



震災・原発・くらし—みなさんの願い市政にとどけます

◀12月の定例水戸市議会で高橋市長に対し
代表質問をおこないました



水戸市議会議員

日本共産党

田中まさき

水戸市議(4期)
都市建設委員会委員

放射線量測定器を
持って測りに行きます
下記まで
ご連絡ください

放射能

放射能の測定拡充を

—測定器の貸し出し、給食食材の検査拡充を要求



田中議員は12月議会の代表溝、調整池などきめ細かな測定
質問で、放射能測定の拡充や除と公表、③保育園、幼稚園、小
に講じる」と答弁しました。
除染に必要な機材や洗浄機をそ
ろえることを求めました。
給食食材の使用基準は？
田中議員は給食食材の放射能
検査は、中学校の給食を作る共
同料理場だけでなく、小学校に
も検査器を配備し、1kgあたり
200ベクレル未満とする市
の食材使用基準をより厳しくす
ることを求めました。高橋市長
は「食材検査器の増設は今後検
討する。放射性物質の基準値は
国の動向を見ながら対応する」
と答弁しました。

学校などに測定器の配備を



田中議員は、①測定器の市民
への無所など子供たちが使用する場所
料貸しに加え、個人宅や事業所の訪問
出しの測定調査を実施している。今後
実施、調査拡大に努める。各施設への
②通学 測定器や洗浄機の配備は測定状
路や公況を踏まえ検討する。除染は、
園、側 周囲より高い傾向があれば、土
と答弁しました。

原発ゼロへ

東海第2原発は廃炉へ 市長が廃炉を国 原電に要請を



東京電力に全面賠償を要請する田中議員(右
から2人目)ら (10月23日 東電茨城支店)

田中議員は、東海第2原発の
廃炉を市長が要請することを求
めました。原発から30km圏内
は、緊急防護措置区域と設定さ
れ、水戸市を含む人口百万人は
全国一多く避難は不可能です。
事故がおきれば放射能の拡散
はとめられず、市役所や県庁も
災害本部機能を失い、故郷をま
るごと奪われます。福島第一原
発4号炉と同じ33年前に運転
開始した東海第2原発は老朽化
えている」と答弁しました。

くらし

後期高齢者、介護保険料の値上げ中止を

田中議員は来年度の介護保
険料と後期高齢者医療保険料
は、黒字を活用し値上げしな
いよう求めました。

介護保険料は年一人2万5
200円から8万8200円
が年金天引きされています。
田中議員は介護保険の基金
など5億5000万円の黒字
を活用すること、後期高齢者
医療も県全体で合計65億円

高橋市長は「介護保険料
は今年度の決算見込みを踏ま
え基金を活用する。後期高齢
者医療保険料の見直しは、県
広域連合で剰余金の活用も含
め、保険料率の算定作業を進
めている」と答弁しました。

一部損壊の住宅修繕に 市独自補助を求めました

水戸市	ゼロ
常陸太田市	20万円
日立市	10万円
高萩市	10万円
大洗町	10万円

(各市町の修繕費補助限度額)

どうなる？水戸市役所本庁舎

市が3案示す ①免震化 ②現在地建て替え ③移転建て替え

皆さんの
ご意見を
お寄せください

放射線量を
独自に測定し
除染対策を
要望しました

百樹園公園で毎時
1.061マイクロシーベルトを
記録→



百樹園(元吉田町)で放射線量を独自に測定し、最高1.061マイクロシーベルト毎時を記録。公表されている市の空間線量0.08マイクロシーベルトの13倍でした。市に対し12月20日、除染対策などの実施を求める要望書を提出しました。市は「詳しく調査し対策を検討する」と回答しました。

11月24日、水戸市議会の東日本大震災復興特別委員会が開かれ、水戸市中央の市役所本庁舎の損傷度と耐震診断結果が市から報告されました。現状のままでは震度6強の地震で倒壊または崩壊の危険性が高いとの診断結果が出ており、市は、①免震化、②現在地建て替え、③移転建て替えの3つの対策案を示しました。

4階が損傷大—判定は「小破」

本庁舎の基礎部分は沈下などの被害はなかったものの、4階の損傷が最も激しく「小破」と判定されました。耐震診断では1階と2階が地震で倒壊の恐れがあることが報告されました。水道部庁舎は損傷がひどく傾きもあるため、すみやかに解体する方針が示されました。

本庁舎の今後については、耐震化工事では壁などが増えて、事務スペースが狭くなるため困難とのこと。

免震化に69億円

そこで、地震の揺れを吸収するゴムなどを基礎に設置する免震化工事を行う場合、約69億円(免震化26億円、設備改修43億円)がかかるとの試算を発表しました。

建て替えの場合、つくば市(7階建)で77億円、福島市(10階建)で約89億円の例が示されました。また、現在地建て替えの場合、現庁舎も350本の杭があり、同様の基礎工事が別に見込まれること、移転建て替えの場合は用地取得費が別に必要です。現時点で庁舎整備の国補助は示されていません。

市民の声の反映を…

地盤調査、詳細なデータ必要

田中議員は12月議会の代表質問で、①市役所の建物だけでなく地盤調査も必要ではないか、②水道部や消防本部と一体に整備する場合の必要面積、建設費の差、市民会館の方向

性など、3案それぞれの事業費の詳細を示すべきだと主張、③市民アンケートの実施や意見を聞く会、市民参加の検討委員会の設置を求めました。

市長—1万人アンケートを実施し

市民参加の検討委員会を設置する

高橋市長は「概算事業費は、あくまでも概略であり、さらに詳細な検討を進める。財源確保へ国に強く働きかける。市民1万人アンケートの結果を踏まえ、市民参加の検討委員会を立ち上げ、整備方針を取りまとめていきたい」と答弁しました。

水戸市長に「予算要望書」150項目提出



左から高橋靖市長、田中まさき市議、中庭次男市議、江尻かな市議、大内久美子県議＝水戸市民会館4階

日本共産党水戸市議団と大内久美子県議会議員は、11月15日、高橋靖水戸市長に来年度水戸市予算への要望書を提出しました。要望項目は、東日本大震災による住宅被害への市補助の実施や市民への放射線測定器貸し出しなど測定体制の拡充、国保税の1世帯1万円引き下げ、中学卒業までの子どもの医療費無料化、学校の早期耐震化など150項目です。大工町再開発事業への36億円の補助はやめ、被災者支援と震災復興にあてるよう求めました。高橋市長は「予算編成で要望内容を検討したい」と答えました。

市民アンケート実施中

震災や原発事故、くらしや福祉、身近なご要望などなんでもお寄せください。ご要望は、市に届け、実現へととりくみます。ご協力をおねがい致します。

宮城県で震災復興ボランティアに参加



JR常磐線 坂元駅前

田中議員は、宮城県亘理町、山元町、名取市でのボランティア活動に茨城から10名で参加しました。仮設住宅へ届けるお米や醤油、衣類などの支援物資を仕分けし、運搬を手伝いました。津波でプラットホームとトイレを残しすべて流されたJR常磐線の坂元駅前(宮城県山元町)で、復興を願う花壇づくりを支援するため、草刈ボランティアを行いました。海から国道6号線まで、300戸以上が津波で流され多数の人が亡くなり、広大な空き地が広がっています。

厳しい冬を迎える中、一日も早い復興へ、継続した支援が必要だと感じました。